

東京エレクトロングループの環境に関する 基本理念／方針

〈基本理念〉

東京エレクトロングループは、地球環境を保全し、継続的に改善することが人類共通の最優先課題の一つであり、経営上最も配慮すべきことの一つであるとの認識に立ち、地球環境との調和を保った繁栄を実現することを常に念頭に置き、顧客・社会・株主・従業員から総合的に信頼され愛される企業の構築を目指して、環境保全活動を推進する。

〈方針〉

1. 当社グループ製品が顧客の事業運営に於いて少なからず環境負荷を与えていることを率直に認識し、顧客と一体となって当社グループ製品の環境負荷を低減させる為に、積極的に継続的に努力する。
2. 当社グループの事業運営に於ける環境影響要因と、その環境負荷を定量的に把握し、その低減に向けて積極的に継続的に努力する。
3. 環境関連法規・条約・協定等を遵守し、更に環境に関する各種要請を先取りして自主基準を制定し、地球環境保全を推進する。
4. 環境に関する基本理念・環境方針・環境保全推進状況を従業員に周知させ、意識向上を図ると共に、社外へも公表する。
5. 顧客・社会で実施・推進される環境保全活動に積極的に参画する。

平成10年9月25日

東京エレクトロングループの安全／健康に関する 基本理念／方針

〈基本理念〉

東京エレクトロングループの役員および従業員は、開発・製造・販売・サービス・管理等の各種業務の遂行において安全や健康に対する配慮を常に念頭に置いて行動する責務がある。即ち人命および（顧客に販売する／社内で使用する）各種設備／機器の安全性を損なうまで、利益や納期を優先するようなことがあってはならない。

〈方針〉

1. 当社グループ製品の製造・輸送・据付・使用・メンテナンス・サービスを行う上で少なからず顧客や当社グループ従業員に対する安全性及び健康への阻害要因が存在することを率直に認識し、当社グループ製品の安全性向上や健康影響排除のために積極的に継続的に努力する。
2. 当社グループの事業運営に於ける安全性向上／健康増進阻害要因を定性／定量的に把握し、それらを改善するとともに当社グループで活動する人々の更なる安全性向上や健康増進に向けて積極的に継続的に努力する。
3. 安全／健康関連法規・条約・協定等を遵守し、更に環境に関する各種要請を先取りして自主基準を制定して安全性向上・健康増進を促進する。
4. 安全／健康に関する基本理念・方針や安全性向上／健康増進関係活動状況を当社グループの全役員・全従業員に周知させ、意識向上を図ると共に、社外へも必要に応じて公表する。
5. 顧客・社会で実施・推進される安全性向上や健康増進関係活動に積極的に参画する。

平成10年11月27日

編集方針

東京エレクトロングループでは2000年度以来、毎年環境報告書を発行し、環境・健康・安全への取り組み、社会貢献活動の成果について報告してきました。本年度は従来の内容に加え、社会性に関する報告も行い、環境・社会報告書として充実させました。本報告書では、当社グループの活動内容をご理解いただくため、読みやすさ、わかりやすさを第一にこころがけています。この報告書を通じて、当社グループとかわかるすべての方々とのコミュニケーションをさらに充実させていきたいと思っています。今後の編集方針に反映させたいと考えていますのでご意見、ご感想をぜひお寄せください。

作成にあたっては、環境省の「環境報告書ガイドライン2003年版」と国際的なガイドラインの策定を行う組織であるGRI (Global Reporting Initiative) のガイドライン「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002年版」を参照しました。

対象範囲

対象組織：東京エレクトロングループ

＜国内主要拠点＞

東京エレクトロン(株)、東京エレクトロンAT(株)、東京エレクトロン九州(株)、東京エレクトロンソフトウェア・テクノロジーズ(株)、東京エレクトロンFE(株)、東京エレクトロンデバイス(株)、東京エレクトロンBP(株)、東京エレクトロンエージェンシー(株)

＜米国主要拠点＞

Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc.、Tokyo Electron America, Inc.、Tokyo Electron Massachusetts, LLC.、TEL Technology Center, America, LLC.、Supercritical Systems, Inc.、Timbre Technologies, Inc.

＜欧州主要拠点＞

Tokyo Electron Europe Ltd.、Tokyo Electron Israel Ltd.

＜アジア主要拠点＞

Tokyo Electron Korea Ltd.、Tokyo Electron Taiwan Ltd.、Tokyo Electron (Shanghai) Ltd.、Tokyo Electron (Shanghai) Logistic Center Ltd. (2005年8月現在の社名)

対象期間：2004年4月1日～2005年3月31日

対象分野：環境、社会、経済的側面

なお、環境・社会報告書は今後も継続的に毎年発行していく予定です。